平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 YKT株式会社　　上場取引所　東
コード番号 2693　URL http://www.ykt.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 市岡 通
問合せ先責任者　(役職名) 財務部長　(氏名) 伊藤 博之　TEL 03-3467-1251

定時株主総会開催予定日　平成26年3月26日　配当支払開始予定日　平成26年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,099	△11.7	△221	—	△213	—	△169	—
24年12月期	8,036	△25.6	148	△57.4	163	△58.0	224	△39.4

(注)包括利益　25年12月期　△132百万円　(—%)　24年12月期　323百万円　(8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△14.24	—	△3.1	△2.5	△3.1
24年12月期	18.87	18.84	4.1	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　—百万円　24年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,111	5,379	66.3	452.55
24年12月期	9,227	5,571	60.3	468.70

(参考) 自己資本　25年12月期　5,375百万円　24年12月期　5,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	631	1	△860	2,332
24年12月期	142	△25	12	2,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	22.5	1.1
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	—	1.1
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		59.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	10.2	40	—	50	—	50	—	4.21
通期	8,800	24.0	80	—	100	—	100	—	8.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	11,888,740 株	24年12月期	11,888,740 株
② 期末自己株式数	25年12月期	11,009 株	24年12月期	10,705 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	11,877,893 株	24年12月期	11,878,139 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,191	△17.9	△186	―	△178	―	△113	―
24年12月期	7,539	△25.6	181	△32.9	206	△33.3	263	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△9.54	―
24年12月期	22.22	22.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	7,740	5,250	67.8	441.72
24年12月期	8,924	5,417	60.7	455.73

(参考) 自己資本 25年12月期 5,246百万円 24年12月期 5,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 22
６．その他 …… 22
役員の異動 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により円高の是正、株価の回復が進み、企業収益の改善が見られました。これにより企業の設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により輸出関連企業を中心に業績の回復が見られましたが、欧州の景気低迷、新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の先行きに不透明感があることから生産設備への設備投資は低迷いたしました。

こうした中、当社グループは、製造業の設備投資の回復に備え、成長分野、成長市場への販売強化策を実践し営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品である工作機械（工具研削盤等）及び電子機器（電子部品実装機等）の販売は製造業の設備投資の回復に時間を要した結果、低調に推移し、連結売上高は70億９千９百万円（前期比11.7%減）となりました。損益面では売上高の減少と円安による輸入工作機械等の仕入価格が上昇したことにより売上総利益が減少し、営業損失２億２千１百万円（前期は１億４千８百万円の営業利益）、経常損失２億１千３百万円（前期は１億６千３百万円の経常利益）、当期純損失１億６千９百万円（前期は２億２千４百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器の販売は、スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資需要はあるものの、大手メーカーで生産設備に過剰感があることや新興国の経済成長の鈍化等により低成長となりました。また、工作機械の販売も国内では政府の投資促進策等により企業の設備投資意欲はあるものの販売の実現までに時間を要していることや、前期の東南アジア向け需要増の反動により販売が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は64億８千９百万円（前期比15.2%減）、営業損失は２億５千５百万円（前期は１億４千４百万円の営業利益）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、研究用設備の大型案件があったこと、加工用レーザー装置の販売が伸長したことにより、当セグメントの売上高は６億２千１百万円（前期比63.6%増）、営業利益は３千３百万円（前期比746.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内では企業業績の回復や政府の投資促進策により短期的には電子機器及び工作機械等の設備投資需要が増加するものの思われます。また、海外では中華圏でのスマートフォンやタブレット端末向けの設備投資需要が継続していることなどから販売は回復すると思われます。しかし、コスト面で２年に一度開催される日本国際工作機械見本市(JIMTOF2014)への出展費用が見込まれるため、平成26年12月期の連結業績予想は、売上高88億円、営業利益は８千万円、経常利益は１億円、当期純利益は１億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.6%減少し45億２千４百万円となりました。これは借入金の返済等により、現金及び預金が２億１千８百万円減少したこと、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が６億１百万円減少したこと及び商品残高が３億８千６百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し35億８千６百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却及び売却により８千４百万円減少しましたが、投資有価証券の増加及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が１億４千７百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ23.5%減少し20億１千８百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が２億５千３百万円減少したこと及び短期借入金の返済により短期借入金が４億円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.9%減少し、７億１千３百万円となりました。これは長期借入金の返済により長期借入金が２億３千２百万円減少したこと及び社債の償還により社債が７千２百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、53億７千９百万円となりました。これは配当金の支払いが５千９百万円あったこと及び当期純損失が１億６千９百万円になり利益剰余金が２億２千

８百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ２億４百万円減少し、当連結会計年度末には23億３千２百万円（前期比8.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は６億３千１百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が２億１千１百万円となりましたが、売上債権の減少額が６億１千９百万円、たな卸資産の減少額が３億９千６百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は１百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が４千３百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入４千８百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億６千万円となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出４億５千８百万円、社債の償還による支出１億６千３百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	66.0	61.5	60.3	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	22.7	19.1	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	463.5	647.9	1,310.7	171.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	14.9	6.4	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、１株当たり５円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成26年3月26日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に従い、当期と同額の１株当たり５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループはＹＫＴ株式会社と連結子会社３社及び非連結子会社１社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と、「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器及び工作機械等

電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ㈱製の電子機器（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝（上海）国際貿易有限公司（連結子会社・中国）、微科帝貿易股份有限公司（連結子会社・台湾）を経由して販売しております。

工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等）、米国及び欧州メーカーの測定機器（非接触三次元測定システム、工具測定機等）、欧州メーカーの産業機械（コーティングシステム等）であります。

また、非連結子会社のYKT-EUROPE GMBHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っております。

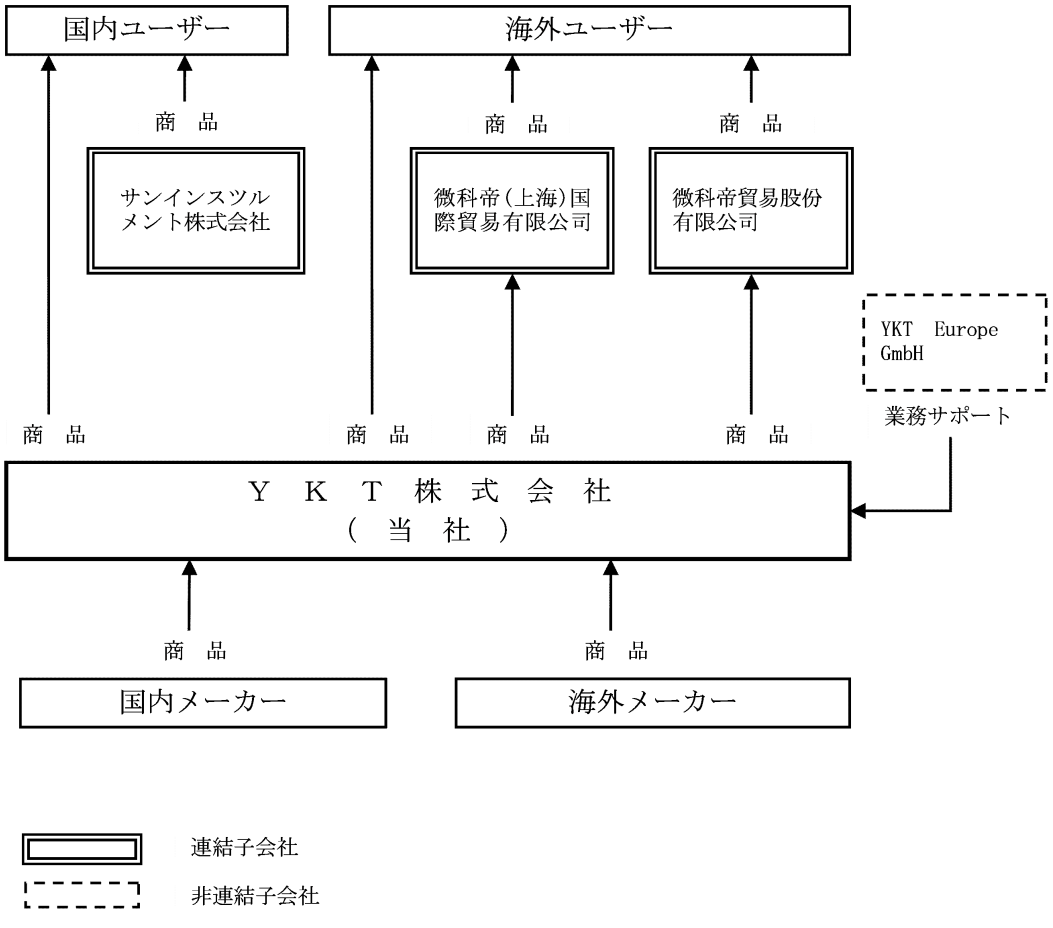
(2) 光電子装置

サンインスツルメント株式会社（連結子会社）が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、ＩＴ技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益率の改善、向上を経営目標としております。当期は営業損失２億２千１百万円となりましたが、収益の改善に努め、将来的に営業利益率4.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループの中期経営計画として「Turn to the Future(未来に向かって舵をとれ)」の戦略を掲げ、以下の点を基本戦略として実践してまいります。

１）国内販売の強化
- 国内テクニカルセンターの設置
- ITを活用したWebセールス・ディーラーの活用の強化
- レーザーラボの設置によるレーザー装置の販売拡大

２）海外販売の強化
- 中国国内に工作機械ショウルーム設置
- 東南アジアへの拠点設置
- 中国新拠点（深セン・重慶）での販売
- 台湾市場での欧米製品の販売

３）安定した利益体質の確立
- 上記戦略を実行すると同時に予算・利益計画のバージョンアップを図り、計画達成の確度を向上させる。

４）環境問題への対応
- 企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、企業の設備投資需要の動向に大きく影響される傾向にあります。当期に関しては生産設備に対する設備投資が伸び悩み、当社グループの業績も低迷いたしましたが、製造業では製造拠点のグローバル化や、他社製品と差別化した高付加価値で競争力のある製品の開発などにより、生産設備に対するニーズが多様化しております。

このことに対処するため、当社グループでは海外販売体制の強化により、販売エリアの拡大を進めるとともに、市場ニーズに応えられる新商品の販売強化に取り組んでおります。また、同時に組織の効率化、コストの最適化を実践し、収益体質の安定化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,885	2,332,116
受取手形及び売掛金	1,341,500	740,040
商品	1,421,970	1,035,897
繰延税金資産	101,419	61,935
その他	286,607	355,440
貸倒引当金	△1,945	△671
流動資産合計	5,700,438	4,524,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,307,362	1,153,402
減価償却累計額	△836,854	△706,370
建物及び構築物（純額）	470,508	447,031
土地	1,702,974	1,657,243
その他	253,462	266,425
減価償却累計額	△178,627	△206,722
その他（純額）	74,834	59,703
有形固定資産合計	2,248,317	2,163,978
無形固定資産	21,728	17,490
投資その他の資産		
投資有価証券	102,413	162,146
繰延税金資産	61,059	161,981
投資不動産	798,142	798,380
減価償却累計額	△79,828	△93,046
投資不動産（純額）	718,314	705,334
差入保証金	313,016	316,154
その他	62,691	59,557
貸倒引当金	△247	－
投資その他の資産合計	1,257,247	1,405,173
固定資産合計	3,527,293	3,586,642
資産合計	9,227,731	8,111,402

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,279	568,331
短期借入金	400,000	－
1年内返済予定の長期借入金	510,648	515,146
1年内償還予定の社債	163,600	72,000
未払法人税等	11,882	25,247
その他	730,000	837,830
流動負債合計	2,638,409	2,018,555
固定負債		
社債	72,000	－
長期借入金	727,040	494,068
退職給付引当金	185,338	197,348
その他	33,608	22,050
固定負債合計	1,017,987	713,466
負債合計	3,656,397	2,732,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,166,080	1,937,499
自己株式	△3,176	△3,224
株主資本合計	5,546,609	5,317,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,623	21,904
繰延ヘッジ損益	7,893	4,756
為替換算調整勘定	1,099	30,628
その他の包括利益累計額合計	20,615	57,290
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,571,334	5,379,379
負債純資産合計	9,227,731	8,111,402

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	8,036,755	7,099,395
売上原価	6,135,945	5,659,675
売上総利益	1,900,809	1,439,720
販売費及び一般管理費	1,752,369	1,661,463
営業利益又は営業損失（△）	148,440	△221,742
営業外収益		
受取利息	7,677	7,513
受取配当金	3,845	4,416
仕入割引	15,291	10,885
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	10,319	2,107
営業外収益合計	70,938	58,726
営業外費用		
支払利息	22,001	19,527
社債利息	2,111	1,029
為替差損	7,496	7,396
売上債権売却損	2,333	4,095
不動産賃貸費用	17,682	16,118
その他	4,453	2,813
営業外費用合計	56,079	50,981
経常利益又は経常損失（△）	163,299	△213,997
特別利益		
固定資産売却益	－	2,006
特別利益合計	－	2,006
特別損失		
固定資産除却損	595	－
特別損失合計	595	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	162,703	△211,991
法人税、住民税及び事業税	7,064	22,424
法人税等調整額	△68,494	△65,224
法人税等合計	△61,430	△42,800
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	224,133	△169,191
当期純利益又は当期純損失（△）	224,133	△169,191

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	224,133	△169,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,783	10,281
繰延ヘッジ損益	77,170	△3,136
為替換算調整勘定	19,574	29,529
その他の包括利益合計	99,528	36,674
包括利益	323,662	△132,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	323,662	△132,516

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	2,001,338	△3,146	5,381,897
当期変動額					
剰余金の配当			△59,391		△59,391
当期純利益			224,133		224,133
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	164,742	△30	164,711
当期末残高	1,385,709	1,997,995	2,166,080	△3,176	5,546,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,840	△69,277	△18,475	△78,912	4,108	5,307,094
当期変動額						
剰余金の配当						△59,391
当期純利益						224,133
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,783	77,170	19,574	99,528	－	99,528
当期変動額合計	2,783	77,170	19,574	99,528	－	264,240
当期末残高	11,623	7,893	1,099	20,615	4,108	5,571,334

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	2,166,080	△3,176	5,546,609
当期変動額					
剰余金の配当			△59,390		△59,390
当期純損失（△）			△169,191		△169,191
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△228,581	△47	△228,629
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,937,499	△3,224	5,317,980

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,623	7,893	1,099	20,615	4,108	5,571,334
当期変動額						
剰余金の配当						△59,390
当期純損失（△）						△169,191
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,281	△3,136	29,529	36,674	－	36,674
当期変動額合計	10,281	△3,136	29,529	36,674	－	△191,954
当期末残高	21,904	4,756	30,628	57,290	4,108	5,379,379

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,703	△211,991
減価償却費	67,918	60,843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	381	△1,274
未払賞与の増減額（△は減少）	△21,470	△34,940
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,705	12,009
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,000	－
受取利息及び受取配当金	△11,523	△11,929
支払利息	24,112	20,557
売上債権の増減額（△は増加）	225,775	619,946
たな卸資産の増減額（△は増加）	△753,237	396,681
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△23,061	△2,183
仕入債務の増減額（△は減少）	81,992	△267,060
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△44,180	△8,535
その他	472,367	69,547
小計	176,483	641,672
利息及び配当金の受取額	11,636	11,892
利息の支払額	△22,215	△19,425
法人税等の支払額	△23,876	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,027	631,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,316	△18,020
有形固定資産の売却による収入	－	48,349
無形固定資産の取得による支出	△12,950	△341
投資有価証券の取得による支出	－	△43,757
その他	△1,592	15,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,859	1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	58,000
短期借入金の返済による支出	―	△458,000
長期借入れによる収入	700,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△453,370	△568,474
社債の償還による支出	△164,200	△163,600
配当金の支払額	△61,021	△58,739
その他	△8,676	△10,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,732	△860,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,735	23,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144,635	△204,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,843	2,536,478
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,478	2,332,116

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

主要な連結子会社の名称

微科帝（上海）国際貿易有限公司

微科帝貿易股份有限公司

サンインスツルメント㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YKT　Europe　GmbH

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（YKT　Europe　GmbH）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法に基づく原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

商品（機械本体）

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（部品類）

個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

その他　　３年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）による定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④　投資不動産

建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は10年～47年であります。

(3)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してお

ります。
(4)重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　　為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象　　外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金
③ ヘッジ方針
為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式よっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	7,656,704	380,050	8,036,755	－	8,036,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,656,704	380,050	8,036,755	－	8,036,755
セグメント利益	144,310	3,955	148,266	173	148,440
セグメント資産	9,219,874	173,929	9,393,804	△166,072	9,227,731
その他の項目					
減価償却費	61,669	6,404	68,073	△155	67,918

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去173千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	6,489,697	609,698	7,099,395	－	7,099,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12,010	12,010	△12,010	－
計	6,489,697	621,708	7,111,405	△12,010	7,099,395
セグメント利益又は損失（△）	△255,401	33,492	△221,908	166	△221,742
セグメント資産	7,976,908	328,820	8,305,728	△194,326	8,111,402
その他の項目					
減価償却費	51,085	9,950	61,035	△191	60,843

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去166千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	468.70円	452.55円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失	18.87円	△14.24円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	18.84円	－円

（注）　１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（千円）	224,133	△169,191
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額（千円）	224,133	△169,191
期中平均株式数（株）	11,878,139	11,877,893
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	18,022	－
（うち新株予約権）	18,022	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概況	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,831	2,065,854
受取手形	116,392	47,815
売掛金	1,190,957	578,051
商品	1,341,396	998,149
前渡金	144,765	267,482
前払費用	15,655	10,185
繰延税金資産	94,552	56,910
未収入金	11,336	16,893
未収消費税等	62,359	16,564
その他	16,917	19,634
貸倒引当金	△2,000	△700
流動資産合計	5,352,163	4,076,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,260,008	1,114,716
減価償却累計額	△794,944	△672,089
建物（純額）	465,063	442,626
構築物	45,742	37,073
減価償却累計額	△40,492	△32,825
構築物（純額）	5,250	4,248
工具、器具及び備品	152,565	152,438
減価償却累計額	△133,650	△142,158
工具、器具及び備品（純額）	18,915	10,280
土地	1,702,974	1,657,243
リース資産	48,114	48,114
減価償却累計額	△12,058	△21,681
リース資産（純額）	36,055	26,432
有形固定資産合計	2,228,258	2,140,831
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウエア	17,089	12,699
無形固定資産合計	21,336	16,947
投資その他の資産		
投資有価証券	102,413	162,146
関係会社株式	26,293	60,800
関係会社出資金	109,160	109,160
従業員に対する長期貸付金	405	201
長期前払費用	6,340	3,901
繰延税金資産	55,226	159,454
投資不動産	798,142	798,380
減価償却累計額	△79,828	△93,046
投資不動産（純額）	718,314	705,334
差入保証金	304,652	305,045
その他	89	95
投資その他の資産合計	1,322,895	1,506,139
固定資産合計	3,572,491	3,663,917
資産合計	8,924,655	7,740,760

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,689	64,391
買掛金	565,680	480,649
短期借入金	400,000	－
1年内返済予定の長期借入金	482,084	476,998
1年内償還予定の社債	163,600	72,000
リース債務	10,103	10,103
未払金	3,552	－
未払費用	122,939	77,020
未払法人税等	11,680	9,626
前受金	488,837	696,733
預り金	21,625	15,160
前受収益	―	26
その他	1,177	1,827
流動負債合計	2,523,971	1,904,539
固定負債		
社債	72,000	－
長期借入金	697,368	370,870
リース債務	27,753	17,650
退職給付引当金	180,468	192,594
その他	5,854	4,400
固定負債合計	983,445	585,514
負債合計	3,507,416	2,490,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	1,298,219	1,125,546
利益剰余金合計	2,638,869	2,466,196
自己株式	△3,176	△3,224
株主資本合計	5,394,764	5,222,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,623	21,904
繰延ヘッジ損益	6,741	2,649
評価・換算差額等合計	18,364	24,554
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,417,238	5,250,707
負債純資産合計	8,924,655	7,740,760

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	7,539,236	6,191,207
売上原価		
商品期首たな卸高	604,955	1,341,396
当期商品仕入高	6,588,755	4,696,902
合計	7,193,711	6,038,298
商品期末たな卸高	1,341,396	998,149
商品売上原価	5,852,314	5,040,149
売上総利益	1,686,921	1,151,058
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	154,320	150,593
役員報酬	114,000	114,000
従業員給料及び手当	503,878	484,409
従業員賞与	113,379	52,820
退職給付費用	75,414	75,004
法定福利費	87,676	80,255
貸倒引当金繰入額	400	△1,300
減価償却費	59,641	48,450
賃借料	43,784	41,171
その他	352,980	292,332
販売費及び一般管理費合計	1,505,474	1,337,737
営業利益又は営業損失（△）	181,446	△186,679
営業外収益		
受取利息	7,283	7,101
受取配当金	8,845	4,416
仕入割引	15,291	10,885
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	7,344	4,887
営業外収益合計	72,568	61,094
営業外費用		
支払利息	20,467	17,467
社債利息	2,111	1,029
為替差損	279	11,152
売上債権売却損	2,333	4,095
不動産賃貸費用	17,682	16,118
その他	4,453	2,813
営業外費用合計	47,328	52,675
経常利益又は経常損失（△）	206,686	△178,260
特別利益		
固定資産売却益	－	2,006
特別利益合計	―	2,006
特別損失		
固定資産除却損	383	－
特別損失合計	383	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	206,303	△176,254
法人税、住民税及び事業税	6,700	6,800
法人税等調整額	△64,320	△69,771
法人税等合計	△57,620	△62,971
当期純利益又は当期純損失（△）	263,923	△113,282

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,093,687	2,434,337
当期変動額							
剰余金の配当						△59,391	△59,391
当期純利益						263,923	263,923
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	204,532	204,532
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,298,219	2,638,869

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,146	5,190,262	8,840	△68,896	△60,056	4,108	5,134,314
当期変動額							
剰余金の配当		△59,391					△59,391
当期純利益		263,923					263,923
自己株式の取得	△30	△30					△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,783	75,637	78,421	－	78,421
当期変動額合計	△30	204,502	2,783	75,637	78,421	－	282,923
当期末残高	△3,176	5,394,764	11,623	6,741	18,364	4,108	5,417,238

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,298,219	2,638,869
当期変動額							
剰余金の配当						△59,390	△59,390
当期純損失（△）						△113,282	△113,282
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△172,672	△172,672
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,125,546	2,466,196

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,176	5,394,764	11,623	6,741	18,364	4,108	5,417,238
当期変動額							
剰余金の配当		△59,390					△59,390
当期純損失（△）		△113,282					△113,282
自己株式の取得	△47	△47					△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,281	△4,092	6,189	－	6,189
当期変動額合計	△47	△172,720	10,281	△4,092	6,189	－	△166,531
当期末残高	△3,224	5,222,043	21,904	2,649	24,554	4,108	5,250,707

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成26年３月26日付）

・新任取締役候補
取締役　　柳　　崇博　（現　第一営業本部長代理兼営業技術部長）

・新任監査役候補
監査役　　秋山　忠人

・退任予定監査役
監査役　　松橋　行雄　（現　社外監査役）

・昇任予定取締役
常務取締役　　井元　英裕　（現　取締役第一営業本部長）